

# エコポイント事業

福井県 池田町

人口： 3,436人

面積： 194.72 km<sup>2</sup>

**担当部署：総務政策課**

## 概要

住民の環境行動を推進するため、アイドリングストップで給油したり、買い物袋を持参したりするなどの住民の環境行動に対してポイントを付与し、住民がポイントカードを金券（1ポイント5円）として町内の協賛商店で利用できる仕組みを構築した。

## 選定理由

（福井県コメント）

「第5回自治体環境グランプリ」で環境大臣賞とグランプリを同時受賞するなど、環境に関する先進的な取組を実施してきた池田町にあって、エコポイント事業は、住民の環境意識の向上等を通じ、地球温暖化の抑制のみならず、食Uターン事業など町の環境への様々な取組の一層の推進に大きく寄与するものである。

【参考：エコポイントカードと協賛店の印】



## 背景

池田町では、住民が安心して飲める水を確保するための「池田町の水を清く守る条例」の制定（平成13年）、家庭から出る生ごみを「資源」と位置づけ、牛ふん、もみがらを混ぜて品質の良い堆肥（土魂壤）によみがえらせる「食Uターン事業」（平成14年～）、住民で構成する「100人のパートナー会議」で立案したプランを基にした「環境向上基本計画」の策定（平成15年）など、様々な環境への取組を実践してきた。

一方で、町の商業は、住民のライフスタイルの変化やモータリゼーションの進展に伴い、活力を失いつつあった。

このような中、環境と商業を結びつけ、町の活性化につなげるための取組として、エコポイント事業を企画した。住民の環境行動を一層推進するため、住民にやってみたくなるきっかけを与え、多くの人に長く続けてもらえるよう環境行動の結果がポイントとして目に見える形にし、参加した住民に満足感を与えるよう工夫した。

## 具体的内容

アイドリングストップや買い物袋持参等の住民の環境行動に対してポイントを付与する。住民は、ポイントカードを金券（1ポイント5円）として町内の協賛商店で利用できる。

事業開始当初は、事業のPR、ポイントの換金等を町で行っていたが、2年目から民間の環境団体「環境パートナー池田」に移管している。（環境パートナー池田の事業として実施。町は、エコポイントの換金費用として、年間200,000円を環境パートナー池田に補助。当該団体は、本事業をモデル事業として行っていたときから関わっていたため、移管先として選定。）

現在、事業は環境パートナー池田が実施しており、町は町内会を通じたチラシの配付等、PR活動を支援している。

事業費は、ポイントを換金する費用として年間200,000円（町補助）、事業のPRのためのポスター、チラシの印刷費として約70,000円（町の環境事業のPR予算。町の環境事業のPR時にエコポイント事業についてもPR）。協賛商店には、協賛金として1店舗当たり年間3,000円を負担してもらっている（協賛商店数：41店）。

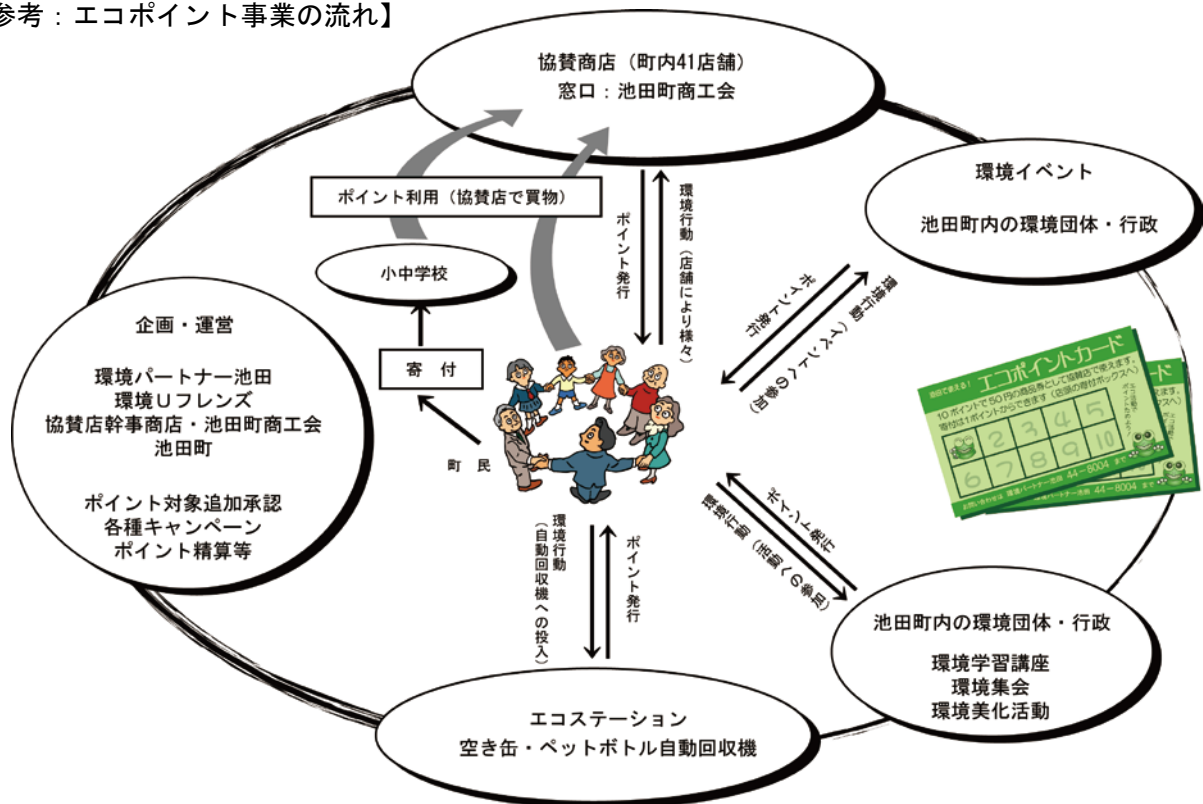
## 取組中の課題・問題点

- 1 青壮年男性への事業の浸透度が低いため、今後、この層をターゲットにした事業のPRが必要である。
- 2 買い物袋持参で商品を購入する場合、買い物袋の持参という環境行動に対してポイントを付与しているが、購入金額の多寡によってポイントがもらえるものと思いをしている住民がいるため、事業の意義を理解してもらうための啓発が必要である。

## 工夫点

- 1 事業内容等を検討する際は、住民、特に主婦など女性層の参加を求め、町と住民が一体となって仕組みづくりを行った。
- 2 オリジナルのマスコットキャラクター等を制作し、夏休み期間中には小学生を対象としたキッズキャンペーン等を企画し、親子で事業に参加できるようにした。
- 3 年末年始など節目の時期にキャンペーンを企画し、商店の売上げにつながるようメリハリをつけるとともに、商店の参加を促すため、マイ皿の持参、クリーニングハンガーの返却、環境学習会への参加等にもポイントが付与するなど、さまざまな業種や活動で事業に参加できるよう工夫した。
- 4 協賛商店に事業への参加意識を持ってもらうため、協賛金（年間 3,000 円）を負担してもらうこととした。
- 5 集めたポイントを町内の学校に寄付できるようにし、ポイントの使用法の拡大を図った。

### 【参考：エコポイント事業の流れ】



## 効果

当初は、町職員 1～2 名が事業の運営に当たっていたが、事業を環境パートナー池田に移管したことにより、町職員の関与はほとんどなくなった。

また、住民の環境への意識が高まり、平成 18 年度には 142 kg のレジ袋、二酸化炭素の排出量に換算すると 211,029 kg を削減でき、地球温暖化の抑制にもつながっている。

## 住民（職員）の反応・評価

- 1 「環境の町 池田町」という意識が芽生え、自発的に環境行動をする住民が増えた。
- 2 ゴミや空き缶のポイ捨てが目に見えて減少した。

## フォローアップ

環境パートナー池田が、住民の環境行動の成果を毎年集計、公表する。



↑エコステーションでの空き缶等の回収の様子

## 今後の課題

- 1 町内に商店が少ないため、今後、事業をどのように拡充していくかが課題である。例えば、エコポイントを屋根の雪おろし等にも使えるようにするなど、地域通貨として活用できないか検討が必要である。
- 2 協賛商店にとって目に見えるほどの売上げ増効果は出ていないため、売上げ増を実現するための方策を検討する必要がある。
- 3 民間団体が事業運営を行っているため、専任で携わる人がいない。また、事業実施のための資金がなく、幅広い活動が困難である。

## 今後取り組む自治体に向けた助言

- 1 都市部で商店街等と共同で行うことができれば、エコポイントの対象となる環境行動の種類やエコポイントを使用できる店の増加により、環境行動への参加者の大幅増が見込めることから、地球温暖化の抑制等の効果も大きくなるものと期待できる。
- 2 組織が確立しているNPO法人等が事業を行うとよいのではないかと。
- 3 若い人や女性の参加が得られれば、行動力や企画力がアップし、活動の幅が広がるのではないかと。

## アドレス

<http://ecoikeda.jp/ecopoint/index.html>